

留学の動機づけに関する要因の予備調査

大分大学

隈本・ヒーリー順子

kumamoto@oita-u.ac.jp

要旨

大分大学では留学生受け入れだけでなく派遣留学推進にも力を入れているが、受け入れ数に比較して大きな開きがある。日本人学生の留学の動機づけに関する本調査の前に、まず、どのような要因が留学の動機づけに影響を与えるかを解明する必要性が出てきた。そして、予備調査としてアンケートを実施し、要因解明のためにアンケート分析を中心に要因を探ることにした。

本稿では、アンケート分析から留学動機に影響を与える要因を洗い出す。留学の動機に影響を与える一つの要因として、留学生と接触する機会があるチューターとしての経験の有無、その留学生との交流が考えられる。この点を考慮して、留学予定の被験者をグループ A に、チューター経験者をグループ B に、チューター未経験者のグループ C に分け、それぞれグループ別に留学したい理由、できない理由などについて考察した。

結論として、学生個人に対する啓蒙活動だけでなく、留学を阻む外因的な要因も留学の動機づけに関係が深いことが確認されたが、これらの要因は国、大学によって取り除くよう前向きに努力しなければ、大幅な派遣留学生の増加は困難である。

はじめに

1人でも多くの留学生の獲得を目指して各国の高等教育機関がしのぎを削りだし、今や留学は国際的な競争になりつつある。日本も「留学生 10 万人計画」を達成後、「留学生 30 万人計画」を打ち出している。しかし、最近、海外に留学する日本人の数が減少していることが問題となっている。

2007 年から 2009 年まで 3 年間にわたって欧米協定校から大分大学に留学した交換学生を対象に日本人との交流について調査してきたが、2010 年度から欧米協定校に留学する日本人学生の調査を行うことになった。本調査に先立ち、留学を希望した（あるいは希望している）学生の留学動機について調査する必要があると考え、2009 年度大分大学全学研究推進機構のプロジェクト、「派遣留学希望者の動機調査」（研究代表者:隈本順子）が採択されたこともあって、留学の動機づけに影響を与える要因を探るため、日本人学生を対象に 2009 年 12 月から 2010 年 1 月にかけてアンケートおよびインタビューを実施した。このプロジェクトの留学とは、大学間交流協定を締結した大学への交換留学を意味する。この留学期間は通常、最低 1 学期間（半期）ないしは最大 2 学期間（1 年）の留学を指し、休暇中における協定校で数週間の語学を研修する、所謂「超短期留学」は含まない。また、本稿はアンケート調査の分析を中心に論議する。

近年、海外の大学に留学する日本人学生が減り続けていることが取りざたされている。文部科学省によると(2010年12月22日付け)、2008年のOECD、ユネスコ文化統計年鑑、Institute of International Education (IIE)などの統計に基づいた留学生数を報道発表している。2008年の日本人留学生数は66833人である。2007年の75156人と比べると8323人減となり、約11%減であると指摘している。また、留学生数の多い国は、1位は米国(13.9%増)、2位中国(10.2%増)、3位英国(21.7%増)と続くが、いずれもこれらの国の留学生数は増加している。お隣の韓国でも前年と比べ14%増である。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/12/_icsFiles/afiedfile/2010/12/22/1300642_1.pdf)

これについて、メディアは「今の学生はチャレンジ精神がない。」「日本での現状に満足し外に出たがらない。」など「学生の内向き志向」が原因と伝えている。そのほか、「不況」や「就職活動の早期化」なども原因していると言われている。しかし、原因はどうかであれ、日本の将来を担う若者の中で海外の大学に留学する者が減り続けていることは事実であり、日本の21世紀の人材育成にとって深刻かつ危機的な状況であると言えよう。

大分大学では留学生の受け入ればかりではなく派遣留学も推進してきたが、依然として受入数と派遣数の差が大きく受け入れ過剰が続いている。大分大学では毎年70名あまりの学生を受け入れているが、今後、大学が受け入れ数を規制しない限り増加し続けることが予想される。一方、派遣学生数は2007年度で15名、2008年度で20名、2009年度で12名、2010年度で23名と少しずつ増加はしているものの受け入れ数と比べるとその差は歴然としている。因みに、2011年度は最終的に辞退者が出なければ27名派遣する予定である。

1. 動機づけに関する研究

今回の研究テーマは留学の動機づけに関する要因がどんなものかを探る予備調査であるが、研究を進めるにあたり以下、留学生のチューター経験と留学の動機づけとの間で何らかの関係があり、その要因の一つと考える。

「チューター」と言うのは通常、国立大学で生活上、学習上、留学生を支援する日本人学生のことを言う。米語のバディ(buddy)を使うところもある。本学では1人の交換留学生につき必ず1人、あるいは2人のチューターをつけている。チューターはチューター募集に応募してきた学生は、大半が日本人学生である。チューターの仕事は来日時に大分駅までの迎え、寮に連れて行くことから始まり、銀行口座の開設、携帯電話の契約、入国管理局での外国人登録手続きなどの手助けである。授業が始まれば週1時間留学生の学習支援活動を行うことが義務づけられている。学習支援活動といっても何かを正式に教えるのではなく、日本語でおしゃべりしたり宿題を手伝ったりすることである。それ以外の交流は、チューターと留学生との人間関係がどのように発展していくかによって交流内容は異なってくる。

本調査の研究目的の一つは、日本人チューターは留学生とのつきあいの中で海外留学の動機づけについてどのような影響があったのかを調べることである。チューターを自ら希望する学生は、そうで

はない学生より外国語・異文化に対する関心が高く、言語・文化の異なる留学生と様々な面で触れることによって留学することが触発され、留学の動機づけに影響があるだろうと予想される。留学生のチューターとしての経験が留学の動機づけに影響があり、動機づけの要因の一つと考える。従って、以下のように仮説を立て、研究課題とする。

- ・留学生のチューターとしての経験が海外留学の動機づけに影響がある。
- ・もし影響があるとすれば、それがどのような影響なのか。

動機あるいは動機づけに関する研究は、心理学の分野ばかりでなく他の分野、例えば、言語習得においても広く研究されている。ただ、海外留学に関する動機づけについては、使われている理論的な枠組みは先行文献では見つけられず、言語習得の分野などでも広く採用されている言語学習の動機づけ理論を借りてそれを枠組みとしている。

まず、海外留学に関する動機の定義であるが、本稿では第二言語習得研究における動機に関する理論の中で使われる「言語学習動機」の定義を借用する。動機研究における第一人者である Zoltan Dornyei は言語学習動機を 2 つの面からとらえている。(Dornyei 2001) それは、動機は人間の行動の「方向性」と「強さ」を持つということである。この「方向性」というのは、学習者の意識を言語学習に向かわせる力であり、「強さ」とは動機づけの過程において動機も強くなったり、反対に弱まったり変化するものである。

この「言語学習動機」の定義を留学の動機づけにおいて使ってみると、「方向性」とは例えば、「留学に関して情報を集めたり、留学に必要な外国語の学習を始めたり、それを継続させたりする力」である。留学の動機の強さも連続するものととらえると一定の方向線上で、「強くなったり弱くなったり、あるいは無くなってしまう」こともある。

動機については通常、内発的動機 (intrinsic motivation) と外発的動機 (extrinsic motivation) の概念にわかれているが、それらの概念は研究者によって発展され様々な説として提唱されている。その中でも米国ロッチェスター大学の Edward Deci 教授と Richard Ryan 教授によって発展され提唱された説がある。それが自己決定説 (Self-Determined Theory あるいは略して SDT) である。この説は、薬物治療などで実際の治療法 (Motivational Interview など) の理論的な背景となって広く応用もされている。

この自己決定説 (Deci & Ryan; 2000, 2002) については、本稿の目的でなく紙面の都合上、詳細は避けるが、留学の動機づけを説明する理論として有効なものと思える。今後の研究で重要な点は、この説で提唱されている「self-determination」と「autonomy」の強さによって動機づけが段階によって分類され、「無動機」から「内発的動機」まで順に「self-determination」が高くなっていくという説明が有効に使えるだろうと考えている。

2. アンケートによる予備調査

2009 年 12 月から大分大学の日本人学生 113 名に対してアンケート調査と、さらにその中から 2010

年秋に留学予定の 7 名についてインタビューによる調査を行ったが、本稿ではアンケートによる分析のみを使って論議する。

日本人学生 113 名を三つのグループに分けた。グループ A は 2010 年秋に留学予定の学生 7 名、グループ B はチューター経験のある教育福祉学部（以後、教育学部）と経済学部所属の学生 33 名で、グループ C は、チューター未経験の経済学部生、73 名である。表 1 は、各グループの内訳をパイチャートによって示している。

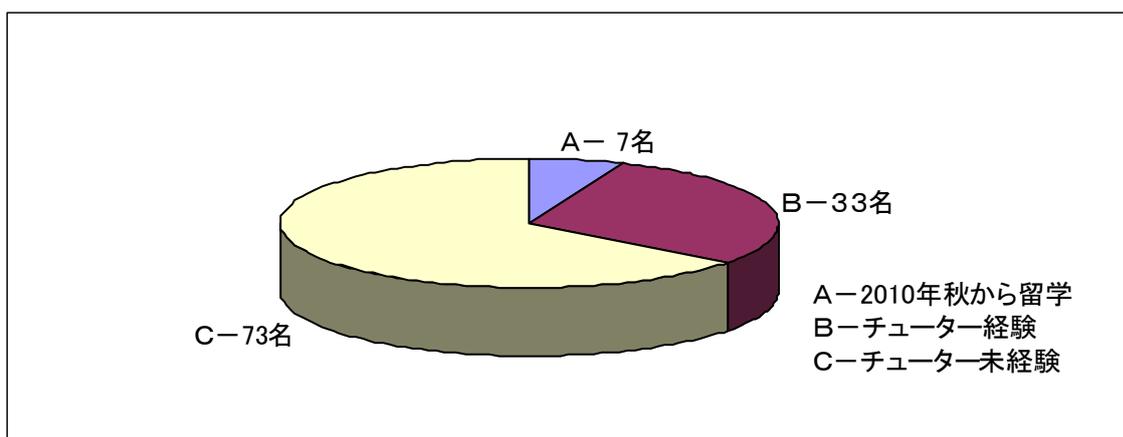


表 1：各グループの構成人数

本稿ではアンケートすべての質問に言及できないが、留学の動機づけに関連があると思われるいくつかの質問事項について分析を試みる。

3. アンケート分析 1：一般的な質問事項に関して

3.1. 海外旅行の経験有無

「海外旅行をしたことがあるか。」という問いに、各グループは次のように回答している。

グループ A は、5 名(71.4%)が「有り」と答えているが、2 名はしたことはないが「海外旅行をしたい」と答えている。グループ B の中では、30 名(90.9%)が「有り」と答え、「無い」と答えた 3 名もすべて「海外旅行をしたい」と答えている。グループ A は留学予定者であり、グループ B はチューターをしている、あるいはその経験者であるので、当然予想される結果であろう。しかし、グループ C の中では「有り」と答えた学生は 39 名(53.4%)で全体の約半数である。また、「無い」と答えた学生 34 名(46.6%)の中でも「海外旅行をしたい」と答えた学生は 26 名(34 名中、76.5%)いたが、「行きたくない」と答えた者も 8 人いた。

3.2. 留学生の友人の有無

以下、「友達の中に留学生がいるかどうか。」という問いに対する各グループの答えである。

グループ A の中では、大半の学生、6 名(85.7%)が「いる」と答え、「いない」と答えた 1 名も「留学生の友人が欲しいか」という問いには「はい」と回答している。グループ B の中でも 30 名(90.9%)

が「いる」と答え、「いない」と答えた3名もすべて「留学生の友人が欲しい」と答えている。そのうち、この3名も留学生の友人を持つことになる。しかし、グループCの中では「いる」と答えた学生は13名（17.8%）と全体の二割を切っている状況である。一方、「いない」と答えた学生は55名（75.3%）に上り、現実には、チューター経験のない「一般」の学生は、留学生と交流することもなく大学を巣立っていくのであろうか。

4. アンケート分析2：留学に関して

4.1 留学希望の有無

留学予定のグループAを除く二つのグループの学生に対し「大学の交換留学制度を利用して留学生になりたいか。」という問いに答えた結果である。

グループBの中でも20名（60.6%）が「はい」と回答しているが、10名が「いいえ」、3名が無回答となっている。一方、グループCの中では20名（27.4%）が「留学したい」と答えたが、半数以上の46名（63.0%）が「留学したくない」という。7名が無回答（9.6%）である。

グループBとグループCの被験者数が、前者33名、後者73名と違うので数値結果だけで断言できないが、一般的に言って、大分大学では留学を希望する学生は少ないと言えよう。以下、表2と表3は「留学希望」についてグループBとグループCの割合を示す。

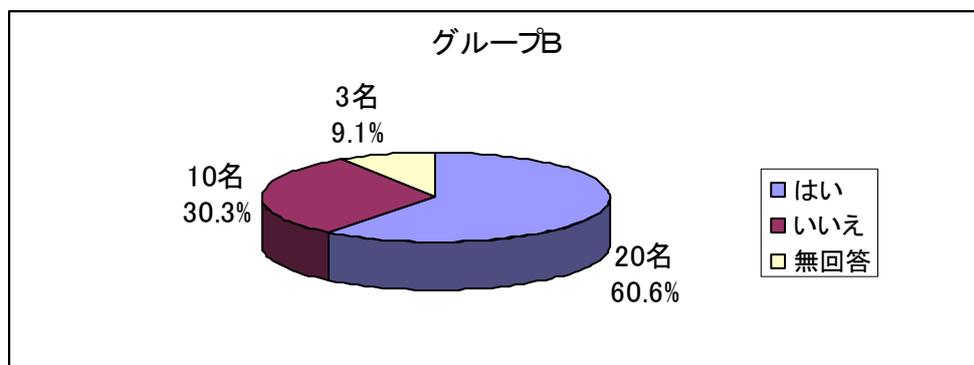


表2：留学希望についてのグループBの回答

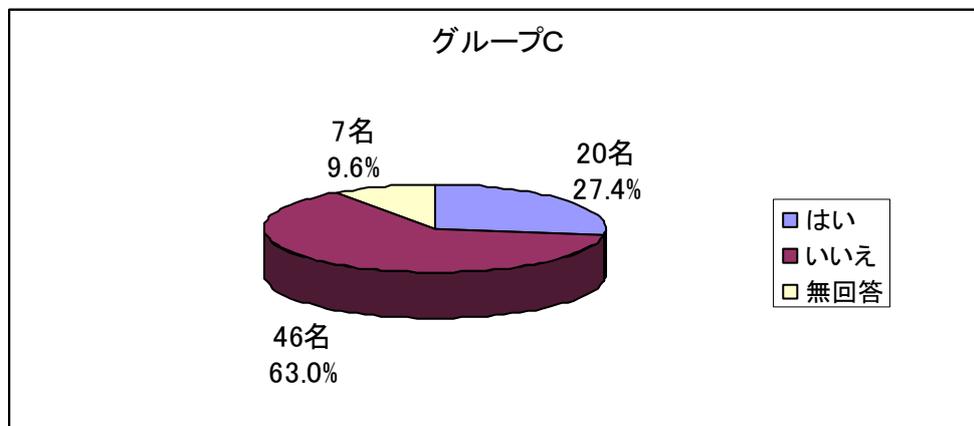


表3：留学希望についてのグループCの回答

4.2. 留学したくない（できない）理由とは

グループ A を除く各グループの学生に対し「留学したくない、あるいはできない。」と回答した学生にその理由を記述式で答えてもらった。以下、まず、表 4 のパイチャートで示し、それぞれの理由について詳細に言及する。

グループ B では 10 名ができないと答えたが、9 名の被験者（学部別に示す）があげた理由を以下のようにまとめる。

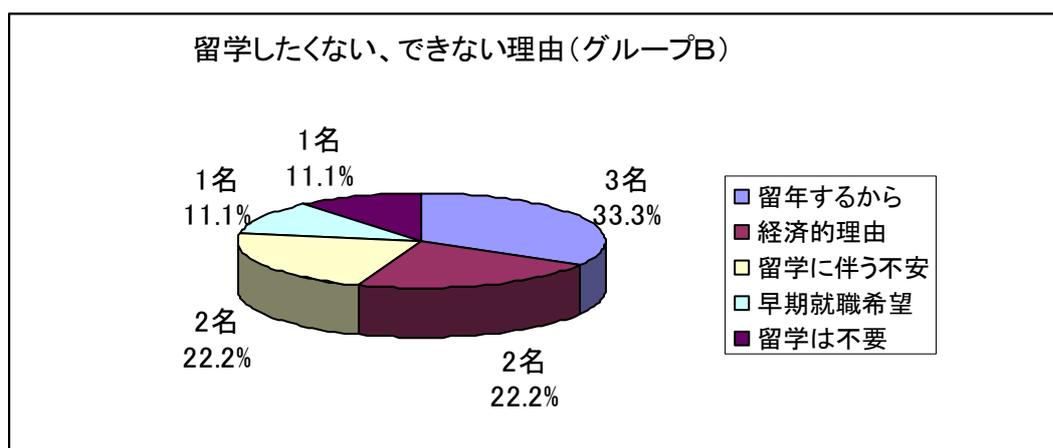


表 4：グループ B の留学したくない理由

・留年するから（3名）

「留年するから」という理由をあげた学生はすべて教育学部の学生であり、その中で 2 名は留年しなければ留学を希望している。本学の経済学部では「International Business Programme」(以下、IBP という)を創設し、原則として留年しなくても留学できるというユニークなプログラムを数年前に立ち上げた。また、留学を希望する IBP の学生には学部が提供する奨学金制度もでき、他学部の学生より留学しやすい環境にある。

・留学したいが、経済的理由（2名）

2 名の所属先内訳は教育 1 名と経済 1 名であるが、この経済の学生が IBP の学生なのかどうか、不明である。経済的理由と一概に言っても、留学に伴う費用の捻出ができないという経済的理由以外に「留年する」ことによる経済的理由も含まれるだろう。

・留学に伴う不安（2名）

回答者は経済の学生であるが、これは学部に関わらず抱く不安である。

・早く就職をしたいから（1名）

就職活動が早くから始まっていて、大学の教育にマイナスの影響を与えているが、特に留学についてはこれが大きな問題である。日本では就職活動は 3 年生の前半から始まるため、3 年次で留学する

と就職活動に支障をきたし留学できない（しない）という現実がある。このため、IBP は 2 年次で留学できることになっている。これは、希望者は 1 年生のときに留学の申請をすることになり、1 年生と 2 年生とでは「人間的に成長したかどうか」という視点から考えるとこの 1 年という年齢の差は大きい。一般的に言えば、異文化環境で留学するは独立心のある「大人」の学生の方が適当であり、3 年次留学の方が望ましいと考えられている。

この質問の回答者は教育学部生であるが、IBP のような制度のない学部生で早期就職を希望する者にとってはこの要因は大きなハードルである。

・大分大学でも英語の授業が受講可能（1 名）

「留学イコール英語の上達」と考える学生が多いが、この学生もそう言う学生であろう。大分大学では英語の授業以外にも英語で専門科目を教える科目を日本人学生にも開講しているが、特に経済学部は他学部と比べて英語による授業参加への機会が多い。

次にグループ C の被験者は「留学したくない、できない」理由、七つを以下、表 5 で示しながら、その多い順について言及する。

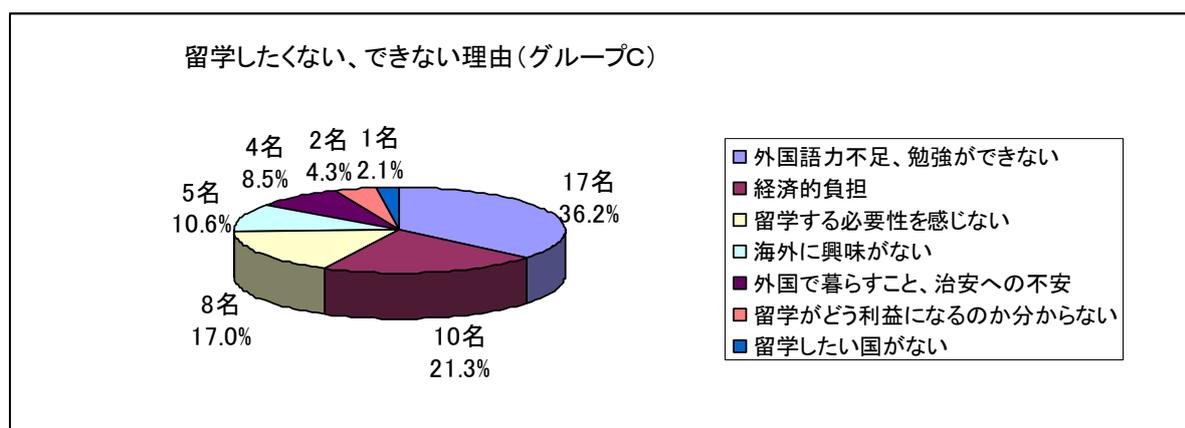


表 5 : グループ C の留学したくない理由

・外国語（英語）不足、勉強ができない（17 名）

留学を希望する学生の中でも外国語、特に英語力については大きな課題である。日本の英語教育の問題点について長年議論されてきたことであり、派遣を推進する側にとってもすぐには解決できない点である。

・経済的負担（10 名）

他学部より比較的、留学について環境が整っている経済学部ですら、経済的負担をあげている学生が 10 名いるのは注目に値する。

・留学する必要性を感じない（8名）

・海外に興味がない（5名）

上記2点の留学の必要性を感じない、外国に関心がないという理由は、「海外、異文化など関係ない」という見方か態度でくくると13名になり、外国語不足の17名に次いで、留学しない理由の中では2番目に高い。自己充足的で異文化に無関心な学生がかなりいるということであろうか。

・外国で暮らすこと、治安に対する不安（4名）

これは十分理解できる理由である。

・留学がどう利益になるのかわからない（2名）

これは今後、留学の利点など学生に十分周知しなければいけないことと、教員側からも教育、指導する必要があるということであろう。

・協定校の中で留学したい国がない。（1名）

大分大学にはアフリカの協定校がなく、その点を理由としているが、そこだけに拘らなければ別の地域もあり、また国際ボランティア活動なども紹介、推進しているので短期のボランティア活動などに参加するよう、指導はできる。

4.3. 留学したい動機（理由）とは

三つのグループの中で留学を希望する学生にその理由を尋ねたが、ここにその回答を紹介する。

グループAの中で留学につながる動機・理由は次のとおりである。

・外国語（英語）の上達、専門科目理解（5名）

・視野の拡大・人間的成長（3名）

・就職につながり、有利（2名）

・異文化交流・理解・体験（2名）

グループBの中で留学したい理由

・外国語（英語）の上達・専門科目理解(14名)

・視野の拡大・自己研鑽・人間的成長（10名）

・異文化交流・理解・体験（6名）

・就職に有利（1名）

グループCの中で留学したい理由

・外国語（英語）の向上(16名)

・異文化交流・理解・体験（8名）

- ・視野の拡大・人間的成長（5名）
- ・その国・文化が好きだから（4名）
- ・対人スキルの向上（1名）

これらの動機（理由）の中で、どのグループにも関わらず「外国語（英語）の上達・専門科目理解」、「異文化交流・理解・体験」をあげているが、留学したい動機として予想される回答である。3つのグループに共通する動機として「語学の上達、あるいは専門科目についてさらなる理解が深まることを期待するの」が一番多い。しかし、このような目に見える、功利的な動機（instrumental motivation）だけでなく、次に多い動機として「視野の拡大・人間的成長」が3グループに共通していることは特筆するに値する。

4.4. 留学する学生の背景

ここでは2010年秋から留学する予定者の背景について簡単に触れ、大分大学ではどのような学生が留学するのかをみる。

2010年度は23名の学生が留学したが、その内訳は経済学部生20名（87%）、教育学部生（13%）であり、経済学部生が圧倒的に多い。因みに2011年度の留学希望者はすべて経済学部生である。これは、既に述べたIBPという留学を組み込んだプログラムがあり、派遣留学生への奨学金制度などが他学部より充実していることによると思われる。ジェンダーの割合は、女子が15名（65.2%）で、男子はその半数近くの8名（34.8%）である。これが通常のパターンなのか不明であるが、留学希望者の中では女子学生の方が多いことはよく知られている。

留学を申請した時点では、1年生10名（43.5%）；2年生5名（21.7%）；3年生7名（30.4%）；院生1名（4.3%）であるが、留学時は次年度になり、やはり2年生が一番多い。次に4年生が7名もいるのは、就職活動や留年の心配が無くなった最後の年に留学することもオプションの一つとして考えている学生が多いからである。

次に、チューター経験者であるが、16名（70%）がチューターあるいは経験者であるが、未経験者が7名（30%）もいるのは、留学を申請した時点では1年生が多いためかと考えられる。大学に入学したばかりでチューターになるのを控え、後にと考えているからであろう。ただ、IBPの影響か、最近1年生のチューターが増えているのも事実である。

このように大分大学では留学する学生の所属先が留学しやすい環境が整っている経済学部生に偏りがちである。

5. 留学に影響を与える要因とは

留学を阻む「負の要因」と留学に向かわせる「正の要因」があるが、これらは表裏一体である。前節で既に触れたが、留学に求めるものと留学を阻む・向かわせることに影響があると考えられる要因を以下にまとめてみる。

- ・外国語（英語）・専門科目等
- ・視野の拡大・人間的成長
- ・異文化交流・理解・体験
- ・経済学部の IBP プルグラムのよう、留学＝留年ではないシステムが構築されているかどうか。
- ・海外旅行の経験の有無
- ・親の理解、支援の有無
- ・友人、教員、留学生からのインプット有無

本稿ではあるアンケート項目についてふれなかったが、2点ある。上記五つの要因以外で、次に述べる点も留学に影響する要因と考えられる。一つは、親の理解・支援の有無である。経済的・精神的な面でも親の理解・支援が有るか無いかは、留学した学生からも確認している。それから、もう1点は、友人・教員・留学生などから留学についてのポジティブなインプットを受けているかどうかである。特に、高校、大学の教員や留学経験のある友人・親族などから留学を勧められたり、考えるきっかけを与えられたりするなど、その影響力は大きい。

6. 留学に関する国の政策

派遣留学の推進については、国の強力な政策など外因的な要因も無視できない。以下、簡単に欧州の例を見ながら日本の政策について述べる。

日本では留学生受け入れについて、過去には「留学生 10 万人計画」、最近では「留学生 30 万人計画」など積極的な方針が打ち出されてきたが、それと比較して派遣留学については受け入れのような強い方針が打ち出されてこなかった。しかし、2010 年になって文科省より新しく財政に裏付けられた要求（2011 年度予算要求）が出されている。1 年以上の長期留学以外に、3 ヶ月未満の「超短期プログラム」と言われる語学研修などにも奨学金を出すというものである。大学間交流協定等に基づき海外の大学に「ショート ビジット」する学生 7000 人に奨学金を給付するものとして 17 億円を要求している。

（http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2010/12/14/1286522_1.pdf）

一方、外に目をやれば、欧州には「ボローニャ・プロセス」という欧州間の大学交流を促進するプログラムが実施されている。2009 年 4 月に欧州 46 カ国の高等教育担当大臣が集まり、会議の最後に共同コミュニケを発表した。それによると、2020 年までに少なくとも卒業生の 20%が海外留学、訓練の経験があることを目標としている。（<http://www.ond.vlaanderen.be/hogeronderwijs/Bologna/>）

「ショート ビジット」についても奨学金が給付されれば、3 ヶ月未満留学の派遣学生数は増加し、短期（3 ヶ月以上 1 年未満）の派遣留学にも波及することだろう。しかし、欧州のような取り組みと異なり、明確な数値目標、多額の支援など打ち出していないなど、今後、日本の派遣留学生数の大幅な増加は期待できないのではないかと。

7. まとめ

今回の予備調査で、留学＝留年、経済的支援、日本特有の就職活動などの留学を阻む外因的な要因を取り除くよう努力した、大分大学経済学部の IBP の存在が、留学推進に効果を上げていることが明確になったといえよう。今後、学生個人に対する啓蒙活動だけでなく、国や大学によって積極的にこれらの外因的要因を取り除かなければ、大幅な派遣留学生の増加は望めないだろう。

チューターとしての経験がどのように留学の動機づけに関係するのか。次の研究課題にしたい。

参考文献

Deci, E. & Ryan, R. (Eds.) (2002) *Handbook of self-determination research*, Rochester: University of Rochester Press.

Dornyei, Z. (2001). *Motivational strategies in the language classroom*. Cambridge: Cambridge University Press.

Dornyei, Z. (2001). *Teaching and researching motivation*, Harlow: Longman.

Ryan, R. & Deci, E. (2000) "Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being." *American Psychologist*, 55, pp.68-78.

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/12/__icsFiles/afieldfile/2010/12/22/1300642_1.pdf

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2010/12/14/128652_2_1.pdf

<http://www.ond.vlaanderen.be/hogeronderwijs/Bologna/>